

麗澤教育

第21号

平成27年(2015) 4月

特集 人間教育



〈校舎「あすなろ」と「かえで」をつなぐブリッジと桜〉

『麗澤教育』発刊の趣旨

本誌は、麗澤大学における教育、特に建学の精神を中心とした人間教育について、教職員や学生、部活動の指導者、保護者、卒業生などが、お互いに議論を深め、かつ、それぞれの実践や現状を報告するためのメディアです。年1回発行しています。

麗澤教育 第二十一号〈目次〉

フォト・アルバム ―AUP横浜総会2014……………6

〈特別寄稿〉

なぜ麗澤大学で道徳を学ぶのか……………中山 理 8

〈特集〉

人間教育……………17

リーダーを啓発する……………井出 元 18

――リーダーセミナーの実際と成果

ASPIREの活動と道徳……………小磯 尚子 26

自信を持つことの大切さ……………佐藤 良子 29

――ILounge SAを通して学んだこと

私にとつての国際交流とは？……………佐藤 智之 32

国際交流の現場から……………柳原 佳弘 35

――心のグローバル化を

対談 就活アドバイザー活動で

伝えたかったこと・得たこと……………長谷川善仁 39

金城 明葉

NSプロジェクトの活動を通して……………飯村精一郎 44

学生と職員との協働

「NSプロジェクト」に教えられたこと……………小生方麻里 47

学生寮のリーダーを通して……………中村 由起 51

自らを治め、自らが治める学生寮……………丸 知里 54

成長の場を与えてくれた「学生アドバイザー」……………岡安 敬太 59

学生アドバイザーで培った経験を知識に……………西野 遥 63

おもてなし…ホスピタリティープロジェクト……………掛江 佑奈 66

ホスピタリTシャツがくれたきっかけ……………小林 湧 69

ホスピタリTシャツで「おもてなし」……………田中 俊弘 72

「心」が大事―成田歩きを経て……………渡邊 陽介 78

◇学生基点にたつた「自主企画ゼミナール」とは

学長・学長補佐ゼミで学んだこと……………	今木 崇雄	81
ミクロネシア研修を通して得たこと……………	梅原 勇希	85
目標を持ち、継続するということ……………	林田 夏美	88
可能性が広がる自主企画ゼミ……………	上國料英美	92

フォト・アルバム この1年……………96

◇学生の地域貢献活動

地域に愛される麗澤大学をめざして……………	横田 茂弘	98
麗澤教育「ボランティアとは」……………	斎藤 樹	104
地域連携事業を通して……………	青木 周	107
——学びとメッセージ……………		
この町に素敵な音楽と笑顔を……………	山上 和貴	109
子どもが安心して遊べる光ヶ丘地域を 目指して活動した2年間……………	藤田真奈美	111

◇卒業生の今

麗澤大学と私……………	三村 真衣	113
人生の礎となった大学時代……………	磯田 浩司	118

コラム

第51回麗陵祭を終えて……………	高橋 秀斗	122
第11回ホームカミングデイ2014開催報告……………	齋藤 貴志	125
——副委員長としてホームカミングデイを通して感じたこと……………		
一歩踏み出して得た「人生を変える経験」……………	石井 千晃	129
茶道部裏千家と交流茶会……………	鈴木真由美・石毛愛美・末光由佳・小川佑樹	132
根本大輔・俣木 翔・渡邊泰晃……………		

*寄稿していただいた在学生の学年は、平成二十六年度です。



IAUP(世界大学総長協会)横浜総会2014に International Association of University Presidents 中山 理 学 長、学生らが参加



「高等教育における質保証と革新」をテーマとするパネルセッションで、麗澤大学の道徳教育・研究の取り組みの紹介を兼ねて、日本の大学における道徳教育の実質化について発表する中山学長。



パシフィコ横浜を会場にIAUP の総会が開催され、世界 40 か国から 98 機関、日本の 94 大学を含めて450名の学長、関係者らが参加。「高等教育の未来創造」をテーマに議論が交わされた。

(2014.6.11 ~ 14)

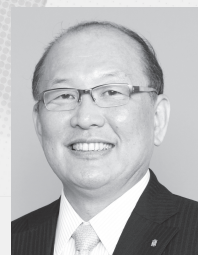


特別パネルセッション「未来の声」(Voices of the Future)でスピーチする小磯尚子さん。



なぜ麗澤大学で道徳を学ぶのか

麗澤大学学長 中山 理



なぜ大学で道徳を学ぶのか

まず最初に、どうして大学で道徳教育を行うのかという根本的な問題を取り上げてみたいと思う。一般に道徳と言えば、躾やマナーを連想する場合が多く、その類のものは家庭や小中学校で行うものであり、大学のような高等教育の中に位置づけるものではないという意見をよく耳にする。しかし、道徳はそのような礼儀作法のレベルにとどめるものではなく、「自己と他者とのよりよき関係性」の構築という、もっと広い視野で捉えるべきものだと考える。自己と他者との関係性を考えながら、いかに生きる

べきかを学ぶことには、特に時期が決められているわけではなく、そのような関係性は、環境や年齢が変わるたびに新しく組み替えられ、それに対応する新しい道徳的心構えや態度が必要である。端的に言えば、道徳の学びは、時期を特定せず、生涯続けるべき課題なのである。だとすれば、大学生には大学生として当然学ぶべき道徳があつてしかるべきであろう。

つぎに本学が道徳教育を大切にするのは、それが本学の「建学の精神」と密接な関係にあり、それを学習、教育、研究、社会貢献の場で実質化することが、COC (Center of Community) として本学が社

会的責任を果たすことに他ならないからである。言うまでもなく、私学においては、「建学の精神」こそが、大学設置の趣旨であり、目標でもある。本学の場合は、創立者廣池千九郎が提唱した道徳科学「モラロジー」に基づく「知徳一体」の教育を「建学の精神」の基本理念とする。その上で本学は、大学教育を通し、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを教育目標に掲げている。したがって道徳教育は、麗澤の「建学の精神」と不可分の関係にあることを押さえておきたい。

「建学の精神」 教育の組織的展開

現在、大学教育における「建学の精神」の重要性は、本学に限らず、すべての私立大学の共通認識となっている。たとえば、日本私立大学団体連合会は『私立大学アクションプラン』（平成25年）で、知識

が、そのうちのひとつが「建学の精神の具現と特色ある教育研究の質的充実の強力なる推進」（提言5）である。そしてそのアクションプランとして最初に挙げられているのが「私立大学は、建学の精神に基づいた多様な教育研究活動、社会貢献活動を推進する」というテーゼである。ここで大切なのは「建学の精神」を単に抽象的概念の域にとどめず、実際の教育・研究活動の中で「具現化」することである。本学の場合は、このような問題意識に基づき、いかにして道徳教育を組織的に展開するかという課題をつねに追求しているわけである。

本学では、大学レベルでの道徳教育の実質化を推進するため、2008年に「道徳科学教育センター」(Center for Moral Science and Education 以下CMSEと略す)を開設した。その目的は、前述したように、建学の精神である廣池千九郎の道徳思想とモラロジーを基礎とし、学内外を問わず、グローバルに道徳・倫理に関する教育・研究を行うとともに、COCとして同分野での地域貢献にも努力する

ことである。

具体的な活動としては、1年次の必修科目である「道徳科学」の授業運営に関するFD活動、学生とのコラボレーションによる道徳教科書『大学生のための道徳教科書』（理論編・実践編）の出版、自校教育、課外で学生の「学び」の活動を支援するリーダーセミナーやグローバル・ドミトリー教育など、学内の諸活動の支援、COC活動の一環として『高校生のための道徳教科書』の出版と本書をテキストとした高校教員対象の「道徳教育講座」の開設、柏市立教育研究所と大学との連携講座で「道徳」をテーマとした柏市教職員研修講座、CMSEセンター員による高校・中学校への道徳の出張講義、公益財団法人モラロジー研究所主催「教育者研究会」（全国約100会場、1万人が参加）での講演、被災地へのボランティア活動支援、海外の大学との道徳・倫理に関する教育・研究のコラボレーション（誌面が限られているので、以下、この点に焦点をあてたい）など、その活動の範囲は多岐にわたっている。

グローバル時代にこそ要求されるモラル・コンピタンス

このようなCMSEの諸活動は、近年叫ばれているグローバル人材の育成という高等教育への時代要請にも応えようとするものである。その背後には、世界市場で存在感が薄れつつある日本企業の危機感や、国際化の時代とは逆行するような日本の若者の「内向き」志向があると言われている。日本企業が海外展開をする上での最大の課題は、グローバルに通用する「人材」の育成であり、そのような人材育成を担う日本の大学教育自体も更なるグローバル化が必要ということであろう。

では、そのグローバル人材に共通して求められる要件は何であろうか。まずはグローバル・リテラシー、特に英語を中心とした外国語でのコミュニケーション能力、次に異文化の理解や活用力、そして最近よく耳にする「社会人基礎力」が筆頭にあげられている。

このうち特に大学教育で問題となるのは、経済産

業省が提唱する「社会人基礎力」ではないだろうか。この能力の特徴は、認知的な能力だけではなく、人格的な特性や態度、対人関係能力などを含む人間の総合的能力を念頭に置いているということである。そしてこの新しい能力の獲得は、教育目標や評価内容として位置づけられ、大学の教育課程の中に深く浸透してくる傾向にある。

前述したように、「知徳一体」を建学の精神とする本学では、グローバル人材育成の中核をなすペダゴジーは学生の「品性力」の養成にあり、そのためには道徳・倫理教育が不可欠だと考えている。たとえば「社会人基礎力」の「前に踏み出す力」は「一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力」と説明されているが、そのためには、失敗そのものを「自己を向上させる恩寵的試練」と捉えるような道徳的発想が必要であろう。また「チームで働く力」は、自己中心性をいかに克服するかという視点がその大前提となろう。このような能力を総称して「汎用的技能」(Generic Skills) などと言う場合もあ

るが、本学ではその中核に「モラル・コンピタンス」(moral competence 道徳力) がなくてはならないと考えるのである。このような道徳的視点は、本学のキャリア教育でも生かされている。

CMSEのグローバルな教育・研究活動

すでに紹介したように、CMSEでは、グローバル時代を迎え、海外の高等教育機関と道徳・倫理の教育・研究活動の分野で様々なコラボレーションを展開している。そのような活動の中で学術提携のMOU（了解覚書）を結んだ①アメリカ合衆国のボストン大学、ミズーリ大学、②イギリスのバーミンガム大学、そして③ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学との学術交流や共同プロジェクトについてご紹介したい。

① アメリカのボストン大学・ミズーリ大学

アメリカでも、世俗化が進んだと言われる20世紀には、大学は果たして学部生に道徳・倫理教育を提

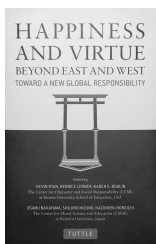


供する責任があるのかという疑問がまことしやかに提起されていたようである。しかし、『道徳教育を論ずる』(Elizabeth Kiss & J. Peter Euben ed., *Debating Moral Education*, 2010) という論文集によると、過去二〇年ほどの間にアメリカの高等教育でも本質的な変化が起こり、哲学、政治学、宗教学などの学者たちを中心に、再び大学での道徳・倫理教育の意義について再考されるようになった。その

結果、全米で1000を超える倫理研究センターや研究プログラムが設立されているという。そのような動向と歩調を合わせるように、学校教育でも、1990年代から「人格教育」(character

education) が台頭してきた。その背後には、情報化やグローバル化の進展によって価値観の多様化や個人主義化が加速した一方で、規範意識や連帯感が希薄化し、学力低下や生徒指導の問題が浮上してきたという深刻な現状がある。一九九四年には、クリントン大統領がアメリカ学校改革法のもとで「人格教育連携パイロット・プロジェクト」を実施し、次のブッシュ大統領も2002年に「落ちこぼれゼロ法案」(略してNCLB)という、児童・生徒の学業における落ちこぼれを防止する法律を成立させた。しかしNCLBとて万策ではなく、教育の目的や範囲を狭めるといふ、また別の新しい問題を生みだし、人格教育を限られた下位集団の学習だけに矮小化してはならないということが指摘された。

アメリカでの人格教育は、連邦教育省が中心となり、州や地方の教育委員会がNPOや大学などの高等教育機関と連携して人格教育と取り組んでいるのが特徴である。本学のCMSEも、2009年からボストン大学の「倫理人格向上センター」(現在は



「人格・社会的責任センター」[Center for Character and Social Responsibility]と改名、以下CCSRと略す)とMOUを結び、人格教育の共同研究と教育教材の共同開発を行う共同プロジェクトを立ち上げた。その成果のひとつが、一般のアメリカ人向けの啓蒙書として両センターの教授陣が執筆した *Happiness and Virtue Beyond East and West: Toward a New Global Responsibility* (Tuttle Publishing 2012. 邦訳『グローバル時代の幸福と社会的責任——日本のモラル、アメリカのモラル』麗澤大学出版会、2012年)である。その後も、ボストン大学では、本学との共催で、「グローバル対応力の倫理」、「文化を超えて人格を強化するサービス・ラーニング、日本と合衆国」と題した2つのシンポジウムを開催している。

これ以外でも、CMSEは合衆国ミズーリ大学セント・ルイス校の「人格・市民性センター」(Center for Character

& Citizenship)とのコラボレーションによる道徳教育のインパクト測定法の開発や、同大学教授でアメリカの人格教育の第一人者の一人、マーヴィン・バークビッツ博士による『学校が変わるスーパーテクニク——アメリカの人格教育からのアプローチ』(中山理監訳 麗澤大学出版会、2014年)を紹介している。

② イギリスのバーミンガム大学

イギリスでも、近年、人格教育の必要性が提唱されるようになった。その直接的なきっかけは、2011年、人格の崩壊を象徴するような暴動が首都ロンドンで発生したことである。放火や略奪などを繰り返す無法行為は、中部のバーミンガム、マンチェスター、リバプールなどの地方都市にも広がった。保険会社の損失額が2億ポンド(日本円で250億円)を超えと言われ、死亡者まで出した暴動の逮捕者は1500人以上にも及び、その多くが10代の若者たちだった。イギリスでこれほどの暴動が起き

たのは1980年代以来のことで、キャメロン首相は休暇を一部返上して緊急閣議を開き、対応を協議したほどである。そこで同年、特に若者の人格教育を見直すため、エリザベス女王即位60周年を記念し、ジョン・テンプル財団の援助で、バーミンガム大学に「人格・価値ジュビリー・センター」(The Jubilee Centre for Character and Values)を設立することが、英国議会上院で認められた。

同年、麗澤大学に同センターから、創立記念として開催する国際会議にスピーカーとして出席し、研究発表をしてほしいという招待を受けた。統一テーマは「人格と公共政策」で、私は本学を代表し「グローバル化と高等教育における道徳教育の再構築」(Globalization and the Need to Reconstruct Moral Education in Higher Education)というテーマで発表をした。また第2回目の「美德は測定できるか？」をテーマとした国際会議では、経済学部の中野一史教授が、本学の「社会活動演習」(サービス・ラーニング)でボランティア活動を行った学生の道徳的変

容に及ぼす影響についての予備調査として、ポストテストの調査項目の信頼度と今後の研究の展望について研究発表を行っている。また同センターが定期的に発行している“Jubilee Centre Research and Policy Digest”というメールマガジンの“Partners News”のコーナーには、CMSEが英語のウェブページでアップした活動が紹介されている(<http://cmseritaku-u.ac.jp/english/>)。

③ ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学
最初にベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学を訪問したのは、今から3年前の2012年のことだった。そのとき、以前より同大学に日本語教材を提供している本学道徳科学教育センターの客員研究員で公益財団法人モラロジー研究所上信越ブロック部長の西田誠氏からの紹介で、カーン副学長、ルック日本学科長、フー日本学科副学科長らとお会いし、両大学の学術・教育交流について貴重な情報交換をした。その後、同大学の講堂で、本学外

国語学部長の渡邊信教授が「麗澤大学での学びについて」、経済学部の堀内一史教授が「松下幸之助の道徳的経営」、そして私が「21世紀の日本と道徳の再構築」と題する講演をそれぞれ行った。翌2013年は、日越修好40周年という記念すべき年であることから、両大学の共同開催という形で「現代における経済と道徳」と題する講演会を行い、外国語学部の梅田徹教授による「市場において発揮される道徳的感性」、経済学部の堀内教授による「二宮尊徳とその経済・道徳思想——現代日本の経済に影響を与えた代表的日本人」、そして私による「現代の日本に残る老舗——企業永続の条件」と題した講演がそれぞれ催された。その後、この講演録を基にした日越対訳の日本語・日本文化教科書プロジェクトが持ち上がり、教材の出版がなかなか難しいといわれるベトナムで、2014年に『現代における経済と道徳』という補助教材の出版となって結実した。

今や、世界的にグローバル化が進み、「グローバル人材」育成の要請が高まっており、2015年

も、シンガポール、ドイツ、アメリカなどの高等教育機関で道徳と倫理に関する講演やシンポジウムが目白押しである。今後も、道徳・倫理に関する教育・研究の必要性は増すことはあっても、衰えることはないだろう。

これからのCMSEのアクションプラン

前述したこと以外で、これからのCMSEのプロジェクトをご紹介しておきたい。まず、カリキュラムとの関連では、本学では道徳的能力を社会人基礎力や人間力の中核をなす能力として捉え、その育成を目的とした具体的なプログラムをカリキュラムの中で展開している。たとえば、既出の「道徳科学」に加えて、「麗澤スタディーズ」「麗澤スピリットとキャリア」「生涯学習論」「道徳教育の研究」「現代社会と道徳科学」などの科目である。

しかし、認知的な能力の養成が教育内容の中心になりがちな講義形式のカリキュラムだけで、学生のモラル・コンピタンスが十分に養成できるとは言い

難い。道德的能力は、認知 (cognition)、情動 (affect)、行動 (behaviour) の3領域でホリスティックに育成されなければならず、アクティブ・ラーニングやサービス・ラーニングなど、授業方法の工夫や改革の余地が大いにあるように思える。より体系的で重層的な道德の学びと、「道德科学」とそれ以外の教養教育とさらなる相互補完性を高めるようなカリキュラム改革を2016年度に行う予定である。最後に道德教育について大切なことをお話しして、本論のまとめとしたい。それは学生の人間力を養成するには、教職員全員が、好むと好まざるとにかかわらず、自分たちは学生の「役割モデル」(role model)であるという意識を持つことが必要だということである。いくらカリキュラムを整備しても、いくら制度を確固たるものにしても、教職員が道德を自分自身の問題として捉え、学生の道德性の向上のために自ら努力しようという意識がないと道德教

育は成り立たない。先ほど紹介した本学とボストン大学との共編書に序論を寄せてくださった米国の人格教育の専門家、トム・リコーナ博士の言葉、「学生の人格にインパクトを与える上であなたが持っている唯一最強のツールは、あなた自身の人格である」(The single most powerful tool you have to impact a student's character is your own character.)を心に刻みたいと思う。道德教育は全人格的な人間教育であり、インターパーソナルな交わりを通して行われるものだからである。さらにもう一つ、本学でリーダーセミナーなどを通して長年心の通う人間関係を築き、学生からも絶大な信頼を得ている学長補佐の井出元教授と共感している言葉を書き記しておきたい。「教育とは、流れる川に墨で字を書くようなものである。しかし教師たるものは、岩に刻み付けるような確固とした信念を持たねばならない。」